

2022年5月19日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
半導体部会

半導体部会、国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：東芝デバイス&ストレージ株式会社 取締役デバイス&ストレージ研究開発センター長 宮森 高）は、本日、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課に対して、「国際競争力強化を実現するための半導体戦略 2022年版」と題する提言書を提出したことを発表しました。

デジタル社会において、半導体は必要不可欠な製品であり、国家の命運を担うといっても過言ではありません。世界の市場規模は約 60 兆円を超え、世界経済はもちろんのこと、国民生活にも多大な影響を及ぼすことから、国家安全保障の見地からも極めて重要な製品として位置づけられています。また、カーボンニュートラル社会を実現するにあたってあらゆる場面で重要な役割を担っています。そのため、主要各国政府による自国の半導体産業への大型支援が相次いでおり、半導体の国内生産率の向上や安定供給を目的としたサプライチェーンの構築・強靱化などが世界中で強力に推進されています。

本提言書で支援を求めている内容は、以下の通りです。

- 1) 新時代のサプライチェーン構築やカーボンニュートラル、次世代計算基盤の確保に向けた支援
日本が競争力を有する半導体（メモリ、センサ、パワー半導体、マイコン、アナログ IC）への支援。サプライチェーン強靱化のための同盟国による連携などの支援。カーボンニュートラルに向けた、デジタル化、グリーン関連投資を支えるキーコンポーネントとしての支援。
- 2) 国際的な半導体支援策の潮流への対応
国家安全保障の観点から主要国・地域が進める半導体産業の維持、強化に日本が出遅れることのないよう、それら主要国・地域の補助金に比肩する支援。
- 3) 新たな時代の研究開発体制と支援
基礎研究と製品開発をつなぐ最新設備をもった研究機関設立のお願い。次世代半導体の開発支援。
- 4) イコールフットィング（税制、他）
日本における電気料金や償却資産税などの負担の軽減。
- 5) 半導体の人材育成と獲得
初等教育から大学まで人材育成が必要であり、半導体に関するカリキュラム導入などのお願い。
- 6) 半導体に関する諮問委員会の設置
半導体戦略を議論する産官学による諮問委員会の常時設置に関するお願い。

国家安全保障ならびに国際競争力強化の観点から、我が国の半導体製造基盤を強化し、必要となる半導体の継続的な安定供給を実現するためには、官民が連携し、半導体産業として高い競争力を維持・向上させていかなければなりません。本提言は、カーボンニュートラルの実現をはじめとする未来社会に向けて、半導体産業がより一層の責務を果たし、縁の下の力持ちとして社会を支える役割を担うため、人材育成をはじめとする次世代に向けた取り組みに積極的に注力していく強い意志を示しています。

提言書を提出した目的と背景について、半導体部会長の宮森は次のように語っています。

「日本の半導体産業は CMOS イメージセンサ、NAND 型フラッシュメモリ、パワー半導体、自動車向け MCU、アナログ IC などの分野において高い国際競争力を保持しています。一方、主要各国政府による自国の半導体産業への大型支援が相次ぐ中で競争環境は苛烈になっており、競争力の維持・向上のためにはより一層の官民連携が求められています。今回の提言は半導体産業として、いまの社会はもとより未来の社会のために産業を挙げて貢献をする決意表明であり、そのために日本政府のさらなる支援を要請するものです。半導体分野における官民連携の深化は、日本におけるデジタル社会の発展に大きく貢献するものと確信しています」。

JEITA 半導体部会は、健全な競争を尊重しつつ、さまざまな取り組みを通じて顧客および社会に貢献し、業界の発展に繋げてまいります。今後の取り組みにつきましては随時発表します。

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 事業推進部 (担当: 石崎・曾根原・福永)

E-mail : sspg@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 広報室

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp